

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 518・2016/12/27～2017/01/03

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 关于全面推进企业简易注销登记改革的指导意见..... 2
- 2017 年关税调整方案..... 2
- 2017 年进口许可证管理货物目录
2017 年出口许可证管理货物目录
两用物项和技术进出口许可证管理目录..... 3
- 关于《出入境检验检疫机构实施检验检疫的进出境商品目录（2017）》调整的公告..... 3
- 企业破产清算有关会计处理规定..... 4
- 关于海关特殊监管区域和保税监管场所保税物流流转管理的公告..... 4

二、最新资讯

- 国务院：扩大对外开放积极利用外资 营造更加公平便利的市场环境..... 4
- 《民法总则》、《电子商务法》和《水污染防治法修正案》公开征求意见..... 5

三、近期热点话题..... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 企業の登記抹消簡易化改革を全面的に推進することについての指導的意見..... 2
- 2017 年関税調整方案..... 2
- 2017 年輸入許可証管理貨物目録
2017 年輸出許可証管理貨物目録
軍事及び麻薬向精神薬に転用可能な民生品
並びに技術輸出入許可証管理目録..... 3
- 「出入境検査検疫機構が検査検疫を実施する
出入境商品目録(2017)」を調整することについて
の公告..... 3
- 企業破産清算に関する会計処理規定..... 4
- 税関特別監督管理区域及び保税監督管理場所の保税貨物流通管理に関する公告..... 4

二、新着情報

- 国务院: 対外開放を拡大して外資を積極的に活用し、より公平で便利な市場環境を築くこと... 4
- 「民法総則」、「電子商取引法」及び「水質汚濁防止処理法改正案」がパブリック意見を求める..... 5

三、トピックス..... 7

一、最新中国法令

● 关于全面推进企业简易注销登记改革的指导意见

【发布单位】国家工商行政管理总局
【发布文号】工商企注字〔2016〕253 号
【发布日期】2016-12-26
【内容提要】自 2017 年 03 月 01 日起，在全国范围内全面实行企业简易注销登记改革。

适用范围
领取营业执照后未开展经营活动（未开业）、申请注销登记前未发生债权债务或已将债权债务清算完结（无债权债务）的有限责任公司、非公司企业法人、个人独资企业、合伙企业，可自主选择适用一般注销程序或简易注销程序。
不适用简易注销程序
1. 涉及国家规定实施准入特别管理措施的外商投资企业； 2. 被列入企业经营异常名录或严重违法失信企业名单的； 3. 存在股权（投资权益）被冻结、出质或动产抵押等情形； 4. 有正在被立案调查或采取行政强制、司法协助、被予以行政处罚等情形的； 5. 企业所属的非法人分支机构未办理注销登记的； 6. 曾被终止简易注销程序的； 7. 法律、行政法规或者国务院决定规定在注销登记前需经批准的； 8. 不适用企业简易注销登记的其他情形。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xxzx/201612/t20161229_173811.html

● 2017 年关税调整方案

【发布单位】国务院关税税则委员会
【发布文号】税委会〔2016〕31 号
【发布日期】2016-12-19
【实施日期】2017-01-01
【内容提要】根据该方案：
■ 继续对小麦等 8 类商品实施关税配额管理，税率不变。
■ 对铬铁等 213 项出口商品征收出口关税，其中有 50 项暂定税率为零。
■ 2017 年，中国进出口税则税目与《商品名称及编码协调制度》

一、最新中国法令

● 企業の登記抹消簡易化改革を全面的に推進することについての指導的意見

【発布機関】国家工商行政管理総局
【発布番号】工商企注字〔2016〕253 号
【発布日】2016-12-26
【概要】2017 年 3 月 1 日から、全国範囲で企業の登記抹消簡易化改革を全面的に推進する。

適用範囲
営業許可証を取得後に事業活動を実施（開業）しておらず、登記抹消を申請する前に債権債務が発生していない又は債権債務の清算がすでに完了している（債権債務なし）有限責任会社、非会社企業法人、個人による独資企業、パートナーシップ制企業は、通常の抹消手続き又は簡易抹消手続きのいずれかの適用を自ら選択することができる。
簡易抹消手続きが適用されないケース
1. 国の規定により参入許可において特別管理措置が実施される外商投资企业。 2. 企業经营异常リスト又は重大違法信用失墜企業リストに記載されている場合。 3. 持分（投資権益）が凍結、質権設定又は動産への抵当権設定等が行われている場合。 4. 立件調査中、又は行政上の強制措置が採られたり、司法上の協力義務を負い、行政処罰が科される等の状況が見られる場合。 5. 企業が所属する非法人分支機構がまだ登記抹消手続きを行っていない場合。 6. 過去に簡易抹消手続きが終了させられたことがある場合。 7. 法律、行政法規又は国务院の決定により、登記抹消前に許可を得る必要があるとされる場合。 8. 企業の簡易抹消手続きが適用されないその他のケース。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xxzx/201612/t20161229_173811.html

● 2017 年関税調整方案

【発布機関】国务院関税税則委員会
【発布番号】税委会〔2016〕31 号
【発布日】2016-12-19
【施行日】2017-01-01
【概要】本方案によると以下の通りである。
■ 小麦等 8 分類の商品については引き続き関税割当額管理を実施し、税率は据え置く。
■ クロムフェロ等 213 品目の輸出商品については、輸出関税を課し、その内の 50 品目については暫定税率をゼロとする。
■ 2017 年、中国輸出入関税品目・税率項目は「商品の名称及び分類につ

同步转版。经转版和调整
后，2017 年税则税目数共
计 8547 个。

【备注】海关总署编制了相关参考资料，具体可参见[海关总署公告 2016 年第 89 号](#)（关于 2017 年关税调整方案的公告）。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://qss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161223_2498029.html

- [2017 年进口许可证管理货物目录](#)
[2017 年出口许可证管理货物目录](#)
[两用物项和技术进出口许可证管理目录](#)

【发布单位】商务部、海关总署、国家质量监督检验检疫总局

【发布文号】商务部、海关总署、国家质量监督检验检疫总局 2016 年第 85 号，商务部、海关总署公告 2016 年第 86 号、第 87 号

【发布日期】2016-12

【实施日期】2017-01-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

85 号：
<http://www.mofcom.gov.cn/...>

86 号：
<http://www.mofcom.gov.cn/...>

87 号：
<http://www.mofcom.gov.cn/...>

- [关于《出入境检验检疫机构实施检验检疫的进出境商品目录（2017）》调整的公告](#)

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局、海关总署

【发布文号】国家质量监督检验检疫总局、海关总署公告 2016 年第 131 号

【发布日期】2016-12-27

【实施日期】2017-01-01

【内容提要】此次调整内容包括：

- 取消 12 个 10 位海关商品编码的监管条件“A/B”，检验检疫机构不再实施进/出境检验检疫；
- 将 17 个 10 位海关商品编码监管条件由“A/B”调整为“A”，检验检疫机构实施进境检验检疫；
- 取消 168 个 10 位海关商品编码监管条件“A”，检验检疫机构不再实施进境检验检疫。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjgg/2016/201612/t20161230_479987.htm

いての統一システム」と同時に更新する。更新及び調整の実施後、2017 年の関税品目・税率項目は合計 8547 となる。

【備考】税関総署は参考資料を作成しており、詳細は[税関総署公告 2016 年第 89 号](#)（2017 年関税調整方案に関する公告）を参考にすることができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://qss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161223_2498029.html

- [2017 年輸入許可証管理貨物目錄](#)
[2017 年輸出許可証管理貨物目錄](#)
[軍事及び麻薬向精神薬に転用可能な民生品並びに技術輸出入許可証管理目錄](#)

【発布機関】商務部、税関総署、国家品質監督検査検疫総局

【発布番号】商務部、税関総署、国家品質監督検査検疫総局 2016 年第 85 号、商務部、税関総署公告 2016 年第 86 号、第 87 号

【発布日】2016-12

【施行日】2017-01-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

85 号：
<http://www.mofcom.gov.cn/...>

86 号：
<http://www.mofcom.gov.cn/...>

87 号：
<http://www.mofcom.gov.cn/...>

- [「出入境検査検疫機構が検査検疫を実施する出入境商品目録（2017）」を調整することについての公告](#)

【発布機関】国家品質監督検査検疫総局、税関総署

【発布番号】国家品質監督検査検疫総局、税関総署公告 2016 年第 131 号

【発布日】2016-12-27

【施行日】2017-01-01

【概要】この度の調整内容には次の事項が含まれる。

- 10 桁の税関商品コード 12 項目の監督条件「A/B」を廃止し、これらについて検査検疫機構は今後、出入境検査検疫を実施しない。
- 10 桁の税関商品コード 17 項目の監督条件を「A/B」から「A」に変更し、検査検疫機構は入境検査検疫を実施する。
- 10 桁の税関商品コード 168 項目の監督条件「A」を廃止し、検査検疫機構は今後、入境検査検疫を実施しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjgg/2016/201612/t20161230_479987.htm

● 企业破产清算有关会计处理规定

【发布单位】财政部
【发布文号】财会〔2016〕23号
【发布日期】2016-12-20
【实施日期】2016-12-20
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://kjs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161227_2505655.html

● 关于海关特殊监管区域和保税监管场所保税物流流转管理的公告

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2016 年第 86 号
【发布日期】2016-12-30
【实施日期】2016-12-30
【内容提要】该公告规定：

- 企业办理区间流转业务可以采用“分批送货、集中申报”的方式办理流转手续；区间流转货物可由企业自行运输，参照转关运输方式办理区间流转业务的按相关规定办理。
- 企业开展区间流转业务应当按照海关规定，建立保税货物电子底账，并在规定的时限内，通过海关保税物流流转管理系统，向海关如实报送流转备案、收发货、申报等信息。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49661/info835521.htm>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 国务院：扩大对外开放积极利用外资 营造更加公平便利的市场环境

日前召开的国务院常务会议，确定扩大对外开放积极利用外资的政策措施，营造更加公平便利的市场环境。

● 企業破産清算に関する会計処理規定

【発布機関】財政部
【発布番号】财会〔2016〕23号
【発布日】2016-12-20
【施行日】2016-12-20
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://kjs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161227_2505655.html

● 税関特別監督管理区域及び保税監督管理場所の保税貨物流通管理に関する公告

【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2016 年第 86 号
【発布日】2016-12-30
【施行日】2016-12-30
【概要】本公告では次のように定められている。

- 企業は区間の流通業務を扱う場合、「分納、一括申告」の方式にて流通手続きを行うことができる。区間の流通貨物は企業が独自に輸送することができ、保税輸送方式に準じて区間の流通業務を扱う場合、規定に基づき取扱うものとする。
- 企業が区間の流通業務を実施する場合、税関規定に基づき取扱い、保税貨物電子記録を作成し、且つ所定の期日までに、税関保税貨物流通管理システムを通じて、税関に事実通りに流通の届出、荷送・荷受、申告等の情報を提出しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49661/info835521.htm>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 国务院：對外開放を拡大して外資を積極的に活用し、より公平で便利な市場環境を築くこと

先頃開かれた国务院常务会议にて、對外開放し外資を積極的に活用する政策措置を拡大し、より公平で便利な市場環境を築くことが決定された。

扩大对外开放
- 修订《外商投资产业指导目录》及相关政策法规，鼓励外商更多投资高端、智能、绿色等先进制造业和工业设计、现代物流等生产性服务业。 “中国制造 2025”战略的政策措施同等适用内外资企业。 - 取消轨道交通设备、摩托车、燃料乙醇、油脂加工等制造业领域外资准入限制，放开会计审计、建筑设计等服务业准入。 - 支持外资以特许经营方式参与能源、水利、环保、市政等基础设施建设运营。
以深化改革促开放，降低制度性交易成本
- 推进对外资全面实施准入前国民待遇加负面清单管理模式，简化外资企业设立、变更等程序，落实内外资统一的注册资本制度，取消外资公司最低注册资本要求，对业务牌照和资质申请实行统一标准、统一时限，缩短海关登记、申领发票等办理时间。 - 各地区各部门不得擅自增加对外资企业的限制。 - 政府采购依法依规平等对待外资企业在中国境内生产的产品。
营造更加公平便利的市场环境
- 允许外资企业参与国家科技项目和标准化工作，同等适用研发费用加计扣除、高新技术企业优惠政策等。 - 持有永久居留证的外籍高层次人才创办科技型企业，与中国公民享受同等待遇。 - 严格保护外资企业知识产权。
支持中西部地区承接外资产业转移
对鼓励类外商投资可在资金、用地、所得税等方面给予支持和优惠，不断深化中西部对外开放合作。

（里兆律师事务所 2016 年 12 月 30 日编写）

対外開放を拡大する
「外商投資産業指導目録」及び係る政策法規を改正し、外国投資家がハイエンド、インテリジェント、エコ等の分野での先端製造業及びインダストリアルデザイン、現代物流等の生産的サービス業に一層投資することを奨励する。 「中国製造 2025」戦略的政策措置を内資・外資企業に同等に適用する。 - 軌道系交通設備、オートバイ、バイオマスエタノール、油脂加工等の製造業分野での外資参入制限を廃止し、会計監査、建築設計等のサービス業への参入を自由化する。 - 外資がフランチャイズ方式で、エネルギー、水利工事、環境保全、市政等のインフラ建築の運営に参加することを支持する。
改革開放を推進し、制度的取引コストを引き下げる
- 外資に対し、内国民待遇にネガティブリスト管理をプラスしたパターンを参入前に全面的に実施し、外資企業の設立、変更等の手続きを簡素化し、内資・外資の登録資本制度一本化を推進し、外資会社の最低登録資本金の要求を廃止し、事業免許及び資格の申請において、統一基準、統一期日を実施し、税関登記及び発票の受領申請の対応時間を短縮する。 - 各地域の部門は、外資企業に対する制限をみだりに増やしてはならない。 - 政府による調達においては、法及び規則に依拠して、外資企業が中国国内で生産した製品を平等に取扱う。
一層公平で便利な市場環境を築き上げる
- 外資企業が国家科学技術プロジェクト及び規格化制定作業に参加することを認め、研究開発費用の税引前加算控除、ハイテク企業への優遇政策等が外資企業にも同等に適用されることを認める。 - 永久居留証等を所持する外国籍高度人材が科学技術型企業を創設する場合、中国公民と同等の待遇を受けることができる。 - 外資企業の知的財産権を厳格に保護する。
中西部地域が外資産業の移管を受け継ぐことを支持する
奨励類外国投資家には、資金、用地、所得税の方面での支持及び優遇を与え、中西部における提携の対外開放を絶えず推進する。

（里兆法律事務所が 2016 年 12 月 30 日付で作成）

● 《民法总则》、《电子商务法》和《水污染防治法修正案》公开征求意见

日前，十二届全国人大常委会第二十五次会议公布 《民法总则（草案）（三次审议稿）》、《电子商务法（草案）》 和 《水污染防治法修正案（草案）》，现面向社会征求意见（截止日期为 2017 年 01 月 26 日）。

《民法总则（草案）（三次审议稿）》增至 210 条，修改涉及监护、特别法人、非法人组织、民事

● 「民法総則」、「電子商取引法」及び「水質汚濁防止処理法改正案」がパブリック意見を求める

先頃、十二期全国人民代表大会常務委員会第二十五回会議は、「民法総則（草案）（第三回審議案）」、「電子商取引法（草案）」 及び 「水質汚濁防止処理法改正案（草案）」 を公表し、社会に向けパブリックコメントを募集した（締切日は 2017 年 1 月 26 日である）。

「民法総則（草案）（第三回審議案）」は 210 条に増え、改正箇所は後見制度、特別法人、非法人組織、

权利、民事责任等。其中包括：

- 增加特别法人类别，包括机关法人、基层群众性自治组织和农村集体经济组织、合作经济组织等。
- 非法人组织包括个人独资企业、合伙企业、不具有法人资格的专业服务机构和其他组织。
- 关于民事权利，新增“为了公共利益的需要，依照法律规定的权限和程序征收、征用不动产或者动产的，应当给予公平、合理的补偿”等规定。

《电子商务法(草案)》的主要内容和重点问题，简要介绍如下：

电子商务法调整对象
▪ 电子商务是指，通过互联网等信息网络进行商品交易或者服务交易的经营活动。 ▪ 法律、行政法规对商品交易或者服务交易有特别规定的，适用其规定。涉及金融类产品和服务、利用信息网络播放音视频节目以及网络出版等内容方面的服务，不适用本法。
电子商务经营主体
区分为一般的电子商务经营者和电子商务第三方平台。
电子商务交易与服务
主要有电子合同、电子支付和快递物流。
电子商务交易保障
▪ 电子商务数据信息的开发、利用和保护。 ▪ 市场秩序与公平竞争。 ▪ 消费者权益保护。 ▪ 争议解决。
跨境电子商务
推进贸易便利化，推进跨境电子商务活动通关、税收、检验检疫等环节的电子化等。

《水污染防治法修正案(草案)》的主要内容包

完善水污染防治监督管理制度
▪ 做好排污许可与总量控制、达标排放等制度的衔接，规定排污许可证应当明确水污染物种类、浓度、总量和排放去向等要求。 ▪ 完善环境监测制度，明确排污单位的自行监测义务。 ▪ 建立有毒有害水污染物名录制度，加强风险管理。
强化重点领域水污染防治措施
▪ 明确工业集聚区废水实行集中处理，并严格其排放要求； ▪ 明确有关企事业单位应当采取防渗漏等措施，加强地下水水质监测。

民事权利、民事责任等に及ぶ。その中には次の内容が含まれる。

- 特別法人の分類を追加し、行政法人、地縁組織及び農村集団経済組織、合作経済組織等を含む。
- 非法人組織には、個人による独資企業、パートナーシップ制企業、法人資格をもたない志縁組織及びその他組織が含まれる。
- 民事権利については、「公共の利益の必要のため、法律に定めた権限と手順に基づき不動産又は動産を徴収し、収用する場合、公平で合理的な補償を与えなければならない」等の規定が新たに追加された。

「電子商取引法(草案)」の主な内容と重点ポイントを下表で簡潔に紹介する。

電子商取引法による調整対象
▪ 電子商取引とは、インターネット等の情報ネットワークを通じて、商品取引又はサービス取引を行う事業活動をいう。 ▪ 法律、行政法規が商品取引又はサービス取引について特別な規定を行っている場合、その規定を適用する。金融分野の商品及びサービス、情報ネットワークを利用したラジオ・テレビ番組の放送、インターネット出版等の内容の方面でのサービスについては、本法を適用しない。
電子商取引の事業主体
一般的な電子商取引事業者と電子商取引第三者プラットフォームとに区分する。
電子商取引及びサービス
主には電子契約、電子決済及び宅配物流がある。
電子商取引における保障
▪ 電子商取引データ情報の開発、利用及び保護。 ▪ 市場の秩序と公平な競争。 ▪ 消費者権益の保護。 ▪ 紛争の解決。
越境電子商取引
貿易の利便化を推進し、越境電子商取引活動における通関、租税、検疫検査等の段階における電子化を推進する。

「水質汚濁防止処理法改正案(草案)」の主な内容には次の事項が含まれる。

水質汚濁防止処理監督管理制度を整備する
▪ 污水排出許可と合計量の制御、基準を遵守した排出等の制度との整合性を保ち、污水排出許可証には水質汚染物質の種類、濃度、合計量及び排出先等の要求を明確にしなければならないことを定めた。 ▪ 環境モニタリング制度を整備し、污水排出組織による独自モニタリング義務を明確にした。 ▪ 有害で有毒な水質汚染物質リスト制度を構築し、リスク管理を強化する。
重点分野での水質汚濁防止処理措置を強化する
▪ 工業集約区の廃水に対して集中処理を実施し、かつその排出要求を厳格にすることを明確にした。 ▪ 企業事業組織は滲出防止等の措置を講じ、地下水の水質モニタリングを強化しなければならないことを明確にした。

其他
▪ 加强流域水污染联合防治与生态保护。 ▪ 强化饮用水安全保障制度。 ▪ 严格法律责任。

（里兆律师事务所 2016 年 12 月 30 日编写）

その他
▪ 流域の水質汚濁共同防止処理と生態保護を強化する。 ▪ 飲用水の安全保障制度を強化する。 ▪ 法的責任を厳格にする。

（里兆法律事務所が 2016 年 12 月 30 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [外国人来华工作许可制度](#)
- [高尔夫球场会员权案件](#)
- [债权回收案件](#)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [外国人中国在留就業許可制度](#)
- [ゴルフ場会員権案件](#)
- [債権回収案件](#)